

2024 年度事業計画

2023 年の我が国機械輸出額は、二桁成長であった 2022 年度より伸び率が鈍化したものの前年比 6.0%増と安定的に推移した。他方、2023 年の対ドル為替レートは 7.2%円安(税関長公示レートの 2023 年平均値)となり、2022 年から始まった為替レートの円安傾向は続いている。このことから、2023 年の機械輸出額 6.0%増は円安の効果が大きいと推察できるが、今後、為替効果ではなく実質的な輸出の増加が望まれる。

新型コロナ感染症の終息等により、米国向け輸出、欧州向け輸出はいずれも前年比 15%増と堅調な伸びを示したが、中国向けは 6.4%減となった。

ロシアのウクライナ侵攻やハマス-イスラエル間の戦闘等の地政学リスクに加え、米中摩擦の今後の動向等、不透明さが続いている。今年、11 月の米国の大統領選挙をはじめとして世界各国で重要な国政選挙が予定されており、これら選挙結果いかんで国際社会の景色が一変する可能性もあり、産業界としてもその動向に注視する必要がある。

このような状況のもと、経済安全保障に対する問題意識から、産業界にはサプライチェーンの強靱化に取り組むことが重要な課題となっている。また、その一方、サプライチェーンの強靱化に伴う国際生産分業体制の再編やエネルギー調達などに関連し、国際経済において存在感を高めるグローバルサウス諸国の動向にも目が離せない状況にある。

また、AI などデジタル技術の革新、カーボンニュートラルに向けた取組み等は止むことなく進んでおり、そうした環境変化に対しても適切な対応が求められる。

WTO の機能低下など多国間合意の枠組みの将来の方向性は依然として不透明であるが、産業界と政府の間に立脚する日本機械輸出組合として、貿易・投資の円滑化に向けた政府の取組みを支援するとともに、組合員企業が直面する様々な課題・問題点を抽出・検討し、産業界の生の声を政府に届けるチャンネルの役割を果たすことにより、国際貿易・投資の環境変化に取り組む組合員企業の課題解決に資する事業を実施する。

2024 年度事業の方針

地政学上のリスクの高まり等によるサプライチェーンの不安定化、経済安全保障への意識の高まり、国際経済社会におけるグローバルサウス諸国の地位向上等を踏まえ、従来の事業に加え、以下の 3 点にも焦点を当てた事業を進める。

(1)海外調査団派遣

国際社会における発言力を高め経済成長が著しいグローバルサウスの動向が注目されているが、メルコスールは、自動車、機械製品の輸出、重要な鉱物資源の輸入等、我が国の重要な経済パートナーであり、産業界からも EPA 推進を求める声が高まっている。こうした事情の下、現地の課題解決につながる技術提供、環境整備等による貿易活性化の糸口を探ることを目的に、関係団体とも調整の上、今年秋にミッション団派遣を行う。

(2)経済安全保障問題への対応

経済安全保障への関心が高まる中、経済安全保障の理解、産業界が抱える課題要望にかかる意見交換の場を設置する。

(3)事業・事務局組織の見直し

貿易・投資に係る環境変化から生じる様々な課題について、より実効的に取り組めるよう事業内容、事務局体制の見直しを検討し、2025 年度から実施する。

I. 通商・投資・知財・税務対策

1.通商分野の新たなルール形成、サプライチェーンリスク対策

(1) 通商分野の新たなルール形成・グローバルサウスへの対応検討

国際通商投資委員会において、以下のテーマを中心に検討する(5回)。

- 1)我が国の通商政策全般に関する動向フォロー
- 2)通商分野における新たなルール形成の動向フォローと日本企業の対応
- 3)日本企業にとって関心の高い、米国、南米(メルコスール)諸国、中国等の産業・通商政策に関する動向フォロー

(2)セミナーの開催

上記通商課題に関し、組合員の関心の高いテーマによりセミナーを開催

(3)原産地規則対策

原産地規則懇話会において、以下のテーマを中心に検討(2回)。

1)FTA 原産地規則対策

- ①官民対話を通じた、CPTPP・RCEP 等への新規加入交渉、インド太平洋経済枠組み(IPEF)の交渉状況、新たな通商協定の創設等を踏まえた企業実務への影響・課題についての検討(アンケート調査を含む)、EPA 実務の改善、EPA 活用促進に向けた対事業者啓発活動
- ②官民対話を通じた、新規 EPA 交渉、既存 EPA 改定交渉等における原産地規則・CO 電子化等に関し我が国企業にとって望ましい規則の検討、今後の EPA 交渉、EPA 利活用促進(EPA 活用推進会議とも連携)

③上記会議での検討内容、業界要望の取り纏め

2)非特惠原産地規則対策(「国際統一原産地規則委員会」)

WTO での審議状況に応じ開催

2.世界通商・投資情報提供

(1)世界通商投資情報(毎日)

海外主要国(米国、中南米、中国・韓国・台湾・インド・ASEAN、EU)の貿易・関税政策、EPA・FTA の締結・改定に関する動向、WTO 改革、アジア太平洋経済協力枠組み(IPEF)など新たな通商規制・ルール形成に関する動向等、重要情報を常時収集し、提供

(2)欧州通商・投資関係情報(毎週)

EU の通商・関税・投資政策、デジタル政策、グリーンディール(Fit for 55、CBAM、EU タクソミー、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、サステナビリティ等)に関する情報を収集し、提供

3.世界の貿易・投資障壁対策

(1)「世界の貿易・投資障壁と要望」

新システムを利用した、2024年版世界の貿易・投資障壁データベースの作成(9月)、及び2025年版向けアンケートの発送(12月)・回収(2月)

(2)「貿易・投資円滑化ビジネス協議会」

「貿易投資円滑化ビジネス協議会」(10月 1回)で業界意見を取りまとめて、経済産業省等に対する面談・講演等を通じて個別課題の解決を促進

(3)外国政府機関への働き掛け

問題指摘団体・企業の協力を得て、外国の政府機関に問題解決を働掛ける(2カ国程度)

(4)経済産業省及び協議会メンバー団体への調査結果の個別訪問・説明

4.知的財産権対策

(1)企業の知財問題と競争力強化に向けた知財対応

知的財産権問題専門委員会において、以下のテーマを中心に検討する(4回)

日本の機械輸出企業の知財部門が対応すべき課題について、各社の経験をもとに取組み事例を参照しつつ議論

- 1) インドへの知財投資(出願・権利化、権利行使)効果検討
- 2) 知財強国を目指す中国知財政策の重要ポイントと日本企業の留意点
- 3) 機械産業の国際展開に知財戦略が果たす役割

(2)各国政府等により制定される知財制度等に関し、必要に応じ意見・提言

(3)「米国及び中国等の知的財産権情報」の発行

- 1) 米国通商関連知財情報(隔月、メール・HP)
- 2) 「中国知財情報～速報と解説」(毎月、メール・HP)

5.国際税務対策

(1)税制改正等への対応

国際税務研究会において以下のテーマを中心に検討する(6回)。

1)令和7年度税制改正

組合員の海外事業活動の円滑化・国際税務実務の合理化等に資するため、令和7年度税制改正に係る要望・意見を具申

2)組合員の海外事業活動における国際税務実務への対応支援

- ①海外主要国(EU、米国、中国等)の最新税制の動向フォロー
- ②最近の我が国の租税条約の締結・改正に関する動向フォロー
- ③最近の我が国企業を取り巻く国際税務上の問題・課題の検討(移転価格税務訴訟、CFC 税制への対応等)

3) BEPS2.0(第1の柱、第2の柱)の制度設計・各国法制化に関する動向フォロー

第1の柱(市場国への新たな課税権の配分)と第2の柱(グローバル・ミニマム課税)の制度設計に関する国際的な動向(OECD・G20・IF 等の動き)、および各国国内法への導入に関して最新情報を提供、(必要に応じて政府等に意見具申)

(2)組合員企業の租税実務に貢献する情報提供

1)企業の税務実務に即役立つ、実践的なレポート掲載(2~3回)

BEPS2.0、BEPS 関連、欧米諸国、新興国税制等

2) WEB サイト「国際税務関連情報」、JMC ジャーナルを通し、最新税務情報や講演録等の提供

6.海外通商投資対策(欧州現地対策)

(1)組合員企業のグローバル戦略立案支援

1)欧州の経済安全保障政策及びEUの対外政策

米国 IRA、対中原材料及び強制労働、ロシア制裁など政策動向をフォローし、サプライチェーン強靱化等を支援

2) 3本柱(グリーン、デジタル、戦略的自律)法制動向

欧州のグリーン(Fit-for-55 実施)、デジタル(AI 法、サイバーセキュリティ)、戦略的自律(半導体、ネットゼロ技術)、実施状況を随時アップデート

3)通商政策動向

輸出管理、対外投資スクリーニングなどの通商政策を随時アップデート

(2)組合員企業の欧州関連実務支援

1) 経済連携協定等を活用したビジネス機会創出、促進

日 EU 経済連携協定、グリーンアライアンス、デジタルパートナーシップを活用したビジネス機会の創出、促進を支援

2) 炭素国境調整メカニズム(CBAM)規則対応支援

2023年10月から開始したEU向け輸出製品の炭素排出報告義務に関し、企業の実務を支援

3)グローバルサウス事業支援

欧州と関係の深いトルコ、南ア、その他アフリカ諸国向け3国間ビジネスに関して、日欧のグリーンアライアンスやデジタルパートナーシップを梃子として事業機会創出を支援

(3)組合員企業のブラッセル(再)進出支援

企業のグローバル戦略立案におけるブラッセル効果の影響が高まるなか、ブラッセル(欧州)への(再)進出を視野に入れる企業に対して、課題や利点に関する情報を提供し、支援。ブラッセルに拠点がない企業に対し足がかりとしてブラッセル事務所の機能を提供することを検討

II. 国際競争力・エマージング市場対策

1.国際競争力強化・エマージング市場対策

(1)エマージング等市場対策

エマージング市場委員会(海外再生可能・新エネルギー・環境ビジネス検討委員会との合同開催)において以下のテーマを検討(4回)

(2)海外におけるエネルギー・環境ビジネスの展開支援

グリーントランスフォーメーション(GX)、サーキュラー経済に関する政策、企業活動、技術、市場等の動向を把握し、ビジネス展開を支援

2.国際物流円滑化対策貿易手続関連情報収集・提供

国内外の貿易手続、デジタル化、環境物流に関する情報をホームページ及びEメール等で情報提供関連セミナーを開催(1~2回)

III. 海外環境・製品安全対策

1.貿易・投資と環境対策

グローバル環境対策委員会、環境法規専門委員会において以下のテーマを中心に検討する(本委員会4回、専門委員会11回)

(1)製品環境規制、カーボンニュートラルや循環経済への対応

1)有害物質規制対策

2)製品廃棄物、包装材、重要鉱物・資源リサイクル/循環経済政策

3)省エネ/CBAM/地球温暖化対策/その他

4)外国政府への意見書提出

(2)情報提供

1)環境関連情報(Eメール)の提供、ホームページ掲載

2)EU、中国の環境規制モニタリング情報の提供

3)「Environment Update」の発行(4回)

(3)関西海外環境・安全対策

環境問題関西委員会において以下について検討(5回)

- 1) 海外環境規制・政策動向とその対策に関する情報交換・共有、専門家による講演・意見交換

2.海外製品安全基準認証対策

(1)主要国及び EU 等地域の海外基準認証制度情報収集及び対応

基準認証委員会において以下のテーマについて検討する(8回)

- 1) 機械関連、電気機器関連製品の安全規制動向
- 2) 製品安全セキュリティ、通信機器、IoT 機器、工業用機器規制
- 3) 機能安全、ソフトウェア等規制

(2)新興国等の製品安全規制、規格等情報収集

- 1) ASEAN 諸国、南米、中東の安全規制、認証制度
- 2) その他新興国

(3)国際標準化の推進及び製品安全適合性評価動向のフォロー

- 1) 国際標準化に係わる企業対応の促進
- 2) 機械安全、マルチメディア等電気機器の国際標準化
- 3) 製品安全適合性評価の検討状況

(4)情報提供

製品安全に関する情報提供

3.海外製造物責任(PL)対策

(1)海外製造物責任法・訴訟対策

海外 PL 委員会にて、以下を検討(5回)

- 1) 主要国法制・訴訟動向の把握と対応の検討
 - ① EU (PL 指令、集団訴訟、一般製品安全規則、AI 責任指令等)
 - ② 中国 (製品品質法改正等)
 - ③ 米国訴訟動向、その他主要国動向、新興技術・デジタル化関連動向等

(2)委員間の情報交換・共有

(3)情報提供

- 1) 海外主要国における PL 動向に関し情報提供

IV. プラント・エンジニアリング(PE)輸出促進対策

1. PE 輸出促進対策

(1)プラント輸出促進に向けた官民連携・公的支援策

プラント輸出総合対策委員会において以下について検討する(4回)

アジアを中心とする海外諸国における脱炭素、デジタル化等の社会経済課題解決のため、質の高いインフラ実現のためのプラント輸出の拡大に資する検討を実施。公的支援制度のさらなる改善を図り、必要に応じて政府等へ提言・要望

(2)海外におけるエネルギー・環境ビジネスの展開支援

海外再生可能・新エネルギー・環境ビジネス検討委員会において以下について検討(4回)

グリーントランスフォーメーション(GX)、サーキュラー経済に関する政策、企業活動、技術、市場等の動向を把握し、ビジネス展開を支援

(3)インフラ輸出の競争力強化に関する調査

SDGs や GX を実現するための先進的技術、成長期待分野について調査

(4)インフラ輸出公的支援機関との意見交換

国際協力機構(JICA)、国際協力銀行(JBIC)、アジア開発銀行(ADB)等との定期意見交換を実施

(5)機械輸出に関する海外現地意見交換会の開催

水インフラ国際展開タスクフォースにおける海外ミッション派遣の場合、現地駐在員との意見交換会を実施

2. PE 輸出基礎対策

(1)インフラシステム輸出ガイドブック 2024 年版作成

(2)「インフラ輸出公的支援制度基礎講座・専門講座」の開催（各1回）

(3)プラント関係団体等との連携

プラント関連団体の他、海外コンサルタント協会等との連携を深め、受注機会の増加等、組合員活動へ貢献

(4)プラント成約統計作成

回答負担の軽減、回答率の増加、利用価値の向上等を目指して経済産業省と見直しを行い、2021、2022 年度調査を実施したが、回答率の増加がなく、PE 産業全般の実態を示しているとは言い切れず、組合員企業を含む産業界の利用も乏しいことから、2023 年度調査(2024 年度実施)以降は中止を検討

(5)2024 年版プラントコストインデックス作成

機器・材料費、工事費等のコスト・データを基に、海外プラント建設・投資決定に利用されるインデックスを作成、前年度に見直した指標を検証

(6)情報提供(Pメール)

海外の主要 PE 企業、国際金融機関、輸出信用機関等の動向を収集し、Eメール情報として提供(週 1 回)

V. 機種別対策

1.海外再生可能・新エネ・環境プロジェクト対策

(1)水分野での海外受注を目指した官民連携の推進

2019 年度から開始した「水インフラ国際展開タスクフォース」を継続し、関係者への働きかけや案件形成への取り組みを実施(水インフラ国際展開タスクフォース 全体会合 3 回、分科会 3 回、技術交流会、海外ミッション)

1)海外受注への対応

政府機関、開発コンサルタントとの技術交流会を開催

2)海外ミッション

シンガポール、インドを候補として海外ミッションを実施

(2)共通事業

1)政府関係機関の情報提供

2)海外安全・プロジェクトリスク対策、地域経済等に関する情報提供

3)商談会等の開催

2.部会対策

軽機械センター等関係団体会合等に参加し部会関連情報を収集・提供

VI. 貿易保険事業

1.貿易保険制度改善対策

(1)貿易保険制度改正・運用への対応

貿易保険委員会において新制度の解説、周知徹底を行い各社と意見交換を実施(5～7回)

(2)貿易保険制度簡素化・改善対応

貿易保険専門委員会にて以下について検討(随時)

- 1)要望書等の継続的検討(保険証券の完全電子化等)による早期実現
- 2)NEXI 担当者による規程の運用面の定期的情報交換

(3)設備等 3 輸出組合連絡会

設備等 3 輸出組合において以下について検討(11 回程度)

各団体の包括保険実績、制度改正の影響等の定期的な情報交換

(4)NEXI との業務連絡会

NEXI との業務連絡会において以下について検討(1 回程度)

- 1)NEXI と制度改正の事前確認、要望等に関する意見交換を実施・関係強化を推進
- 2)企業訪問や包括保険普及策の検討や業務円滑化のための連絡会を開催

2.貿易保険申込業務運営

(1)付保内容・手続の事前相談等

付保内容・手続の事前相談等の充実

(2)貿易保険利用者のサービス向上への対応

- 1)組合サービスの向上について利用者との意見交換等を実施

(3)保険申込等に係るシステム利用への対応(特定 2 年未満案件)

- 1)組合申込システムの安定稼働の維持
- 2)既存システムの改善によるユーザーの利便性向上

(4)保険申込等に係るシステム利用への対応(一般案件)

- 1) 申込等依頼書類における一層の簡素化を NEXI と検討
- 2) 組合の一般案件管理システムの改善

(5)貿易保険制度の利用に係る定期的な情報配信

制度改正、バイヤー格付・国カテゴリー変更について E メールにより情報提供 (月 15 ～20 回)

3.貿易保険普及対策

(1)貿易保険説明会

貿易保険全般に関する説明会を開催による制度の拡大・利用企業の拡大を促進(1回)

(2)包括保険実務者講習会

機械設備包括保険の申込手続きに関する講習会を開催 (組合員対象) (1回)

(3)組合員企業個別相談・説明会(随時)

- 1) 個別相談会や個社の目的による説明会の開催(3～5 回程度)
- 2) 組合包括保険制度のパンフレットの改訂
- 3) 貿易保険の活用について俯瞰的な見地から個別アドバイスを実施

(4)包括保険利用等組合員の個別訪問

案件相談・組合加入など必要に応じ、訪問を積極的に実施

(5)貿易一般保険包括保険(機械設備)解説書(赤本)

- 1)2024 年版解説書の発行(書籍)
- 2) 電子ブック化を図り、定期的改訂・サブスクによる安定的販売を計画

VII. 輸出管理・セキュリティ対策

1. 輸出管理対策

(1)安全保障輸出の体制や運用の検討

安全保障貿易管理専門委員会において以下について検討(3回)

- 1)関連法令の改正・見直しを組合員企業への周知、徹底の実施
- 2)組合員企業の輸出管理業務の改善・運用等の取組事例等の情報提供
- 3)経済産業省担当官等との意見交換等の実施

(2)輸出管理関連情報の提供

日米欧の官報等に基づく、輸出管理関連情報を提供

2. 輸出管理支援策

(1)輸出管理に不可欠な輸出管理法令集、用語索引集等を作成

- 1)「安全保障貿易管理関連貨物・技術リスト及び関係法令集(改訂第30版)」
- 2)「輸出令別表第1・外為令別表用語索引集(改訂第30版)」
- 3)「輸出管理関係法令の道しるべ(改訂第25版)」
- 4)「米国輸出管理法の再輸出規制～実務者のためのガイダンス～(改訂第5版)」

(2)法令集の電子版の作成及び定期的更新

輸出管理法令集等の電子版の作成及び改正を更新(随時)

(3)輸出管理に関する相談・対応/社内研修への講師派遣

- 1)コンプライアンスプログラムの改正、輸出管理に関する相談等に対応(Eメール、電話、Web対応)
- 2)要請に応じて、組合員企業に講師を派遣又は Teams 会議等により、輸出管理に関する社内研修会、役員研修会等に講師を派遣
- 3)輸出管理に関する相談/社内研修会を実施

(4) 貿易実務研修の実施

安全保障輸出管理関連の研修に加え、貿易実務関連の研修を取り込み 安全保障貿易管理委員会メンバーを中心に当組合からのノウハウを提供

3.輸出管理関西対策

(1)中部・関西地区組合員輸出管理対策

中部・関西輸出管理委員会において、以下について検討する(中部・関西輸出管理委員会 3回)

国際情勢・官公庁動静・法令改正関係について、安全保障貿易専門管理委員会(東京本部)のテーマと重複しないよう連携し、安全保障貿易管理委員会と相互案内・開催を推進

- 1)最新の国内外の規制動向に関する関係省庁等との意見交換
経済産業省、大阪/神戸税関等、関係省庁から取組状況の説明を受けるとともに委員企業の意見、要望を関係省庁等に伝達
- 2)法令遵守立入検査の情報共有
2023～2024 年度に検査を受けた発表可能委員企業により情報提供
- 3)委員企業における自主管理取り組みの情報を共有

4. 経済安全保障問題への対応

経済安全保障への関心が高まる中、経済安全保障の理解、産業界が抱える課題要望にかかる意見交換の場を設置。

Ⅷ. 海外動向調査

1. 海外調査団派遣

近年、国際社会における発言力を高め経済成長が著しいグローバルサウスの動向が注目されているが、メルコスールは、自動車、機械製品の輸出、重要な鉱物資源の輸入等、我が国の重要な経済パートナーであり、産業界からも EPA 推進を求める声が高まっている。

G20 議長国であるブラジル及び今後の発展可能性が大きいと考えられるパラグアイへ、会員企業等の参加により視察交流ミッションを派遣する。(11 月末～12 月初旬を想定)

Ⅸ. 貿易投資基礎対策・人材育成対策

1. 我が国機械輸出動向基礎情報提供

(1) 我が国機械輸出入統計データの情報提供

1) 最近の機械輸出入統計データ提供(毎月配信)

① 毎月の全商品・機械総額(エクセルデータ)

② 地域別機種別輸出入額(エクセルデータ)

③ 国別機種別輸出入額(エクセルデータ)

④ 組合員企業の要請に従った機械輸出額のエクセルデータ作成・提供

⑤ 機械貿易動向の分析(半期)

2) 組合員企業(希望者)への特定機種輸出入データ提供

3) ホームページによる機種別、地域別機械輸出統計の提供(毎月)

2. 内外広報対策等

(1) 会員加入対応

① 地方におけるセミナー開催等を通じた新規会員の加入促進

② 在欧の潜在的組合員企業に対して、ヨーロッパセミナー等、当事務所のアセットを活用して加入を促進。日本の地方企業にヨーロッパセミナーの機会を提供し加入促進

(2) JMC Journal 発行(毎月、HP 掲載)

1) 記事内容の充実

① 時宜を得た講演・セミナー等からの講演録・寄稿の掲載

② ホットピックスの選定

各分野の専門家等への原稿を依頼する等、記事内容を深化させ印象に残る記事作成を目指

③ 「海外だより」(米国、ベルギー)

④ News Spot(組合発信の意見書、提言等の紹介)

⑤ 解説(貿易・投資等に関連する法律、制度等)

2) 編集会議開催(毎月)

3) 定期発行の維持・運営(WEB 閲覧+メール配信(更新))

X. セミナーの開催

1. セミナーの開催

組合員の事業活動に資する情報提供の一環として下記の分類の下でセミナーを実施

(1) JMC プロGRESSセミナー(4回)

官公庁高官、著名有識者等を講師に迎え、既存事業の枠組みより一段広い横断的な視点から国際政治・経済動向、技術開発等組合員企業の関心の高い共通テーマを選定し、組合のメインセミナーとして実施。

(2) JMC ヨーロッパセミナー

JMC ブラッセル事務所所長・次長及び現地法律事務所等を講師として、原則月次で開催。欧州政策・産業動向(通商、グリーン、デジタル等)に関する最新情報を提供。

(3) JMC エキスパートセミナー

組合事業に関連する専門的テーマ(通商、環境、知財、国際税務、インフラ輸出等)により、経済産業省等関係官庁の担当官、関係分野の専門家を講師に迎え、時宜を得たテーマで最新情報を提供。

2. JMC 実務講座

機械輸出の実務に関わる各種講座を開催する。

- (1) 貿易実務基礎講座 2回 / 貿易実務中級講座 1回
- (2) 通関手続基礎講座 1回
- (3) 英文契約基礎講座 1回
- (4) 海上保険基礎講座 1回
- (5) 輸出管理各種講座 全8回

3. 施設見学会の開催

港湾、空港(東京港、成田空港等)における税関施設、物流施設、環境関連施設、SDGs 達成に資する先進技術を備えたプラント関連施設等の見学会を開催。

以上